

# 足立区

## 平成24年度 決算財務書類

### 1 貸借対照表（BS） ◆概要⇒2ページ

区の資産と、その原資が負債か自己資産かを示します。

### 2 行政コスト計算書（PL） ◆概要⇒4ページ

サービス提供に係る費用、および収入の状況を示します。

### 3 資金収支計算書（CF） ◆概要⇒6ページ

資金の増減を性質別に示します。

### 4 純資産変動計算書（NWM） ◆概要⇒8ページ

貸借対照表における純資産の増減内訳を示します。



ビュー坊

足立区ビューティフル・ウィンド  
ウズ運動のイメージキャラクター

平成25年11月

足立区政策経営部財政課

## 【足立区の決算財務書類】

ここでいう財務書類とは、総務省の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、民間企業の会計処理（発生主義・複式簿記）に準じて作成された、「貸借対照表」等の財務4表です。

従来の区の決算書ではわかりにくかった資金の流れや、資産や負債のストックを含む総合的財務情報、すなわち、自治体財政の全容を、企業会計を応用した新しい手法によって把握しようとするものです。

足立区では、総務省の示した「基準モデル」に基づいて財務4表を作成しています（概要は、2～11ページ。詳細の表・計算書は、12～19ページ）。

以下、これら財務4表の概要を、分析内容等を含めて説明します。

◇**特記1** 各表とも、単体と連結で作成しています。

- ・単体… 足立区の一般会計に、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計 を合算したもの。
- ・連結… 上記の足立区単体に、区の公社・出資法人【①足立区土地開発公社 ②（財）足立区まちづくり公社〈※平成24年4月1日付で解散〉 ③（公財）足立区体育協会 ④（公財）足立区勤労福祉サービスセンター ⑤（公財）足立区生涯学習振興公社 ⑥足立市街地開発（株）】を合算したもの。

連結させることにより、行政サービスの実施主体を広く捉えたうえで、財務情報の開示・分析を行っています。

なお、各会計や公社・出資法人の間での資金移動（繰出金、繰入金、補助金等）の重複する部分は、相殺しています。

◇**特記2** 各表とも、表示は百万円単位です。なお、区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

# 1 貸借対照表 (区の資産と、その原資が負債か自己資産かを示す)

(1) 単体 詳細は12ページ (単位：百万円)

資産の部	金額	参考：23年度	負債の部	金額	参考：23年度
1 金融資産	175,034	175,607	1 流動負債	15,030	14,859
①資金	11,507	15,732	①翌年度に償還する地方債	7,860	8,334
(※資金収支計算書の期末資金残高と一致)			②その他	7,170	6,524
②債権	36,723	31,683	2 非流動負債	96,207	99,180
③基金・積立金	108,187	109,575	①翌々年度以降に償還する地方債	56,282	60,390
④出資金等	18,617	18,617	②退職引当金	34,933	36,485
2 非金融資産	1,118,154	1,130,485	③その他	4,991	2,304
①事業用資産	468,209	477,673	負債合計 A	111,237	114,038
事業用土地	276,423	282,669	純資産の部	金額	参考：23年度
その他有形固定資産	189,513	191,879	純資産合計 B	1,181,952	1,192,054
無形固定資産等	2,272	3,125	(※純資産変動計算書の期末純資産残高と一致)		
②インフラ資産	649,945	652,812	負債及び純資産合計(A+B)	1,293,188	1,306,092
資産合計(1+2)	1,293,188	1,306,092			

(2) 連結 詳細は13ページ (単位：百万円)

資産の部	金額	参考：23年度	負債の部	金額	参考：23年度
1 金融資産	155,386	154,879	1 流動負債	16,672	16,312
①資金	12,061	16,010	①翌年度に償還する地方債	7,860	8,334
(※資金収支計算書の期末資金残高と一致)			②その他	8,812	7,977
②債権	16,698	10,338	2 非流動負債	97,837	101,114
③基金・積立金	109,170	110,783	①翌々年度以降に償還する地方債	56,282	60,390
④出資金等	17,457	17,748	②退職引当金	35,088	36,632
2 非金融資産	1,144,468	1,158,414	③その他	6,466	4,091
①事業用資産	494,524	505,602	負債合計 A	114,509	117,426
事業用土地	299,537	307,060	純資産の部	金額	参考：23年度
その他有形固定資産	192,352	194,862	純資産合計 B	1,185,345	1,195,867
無形固定資産等	2,636	3,680	(※純資産変動計算書の期末純資産残高と一致)		
②インフラ資産	649,945	652,812	負債及び純資産合計(A+B)	1,299,854	1,313,293
資産合計(1+2)	1,299,854	1,313,293			

※区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

## (3) 解説

- ・貸借対照表は、平成25年3月31日（以下、年度末と記載）現在の区の資産（表の左側）と、その原資としての構成要素（表の右側）をあらわす。区の資産全体がいくらで、そのうちいくらが借入れによるもの（負債）か、または自己資産（純資産）によるものなのを示す。
- ・基本的な構成は民間企業の貸借対照表と同じ。大きな違いは、区の事業用土地を取得時の価額ではなく、固定資産税評価額等を基礎として再評価する点（10ページ「財務書類の注記」(1)⑤ア参照）。区の保有する現時点での資産の価値を、できる限り正確に示すための措置。

#### (4) 主な科目の説明

- ・資産の部
  - 金融資産 … 資金や基金・積立金、貸付金、出資金など
  - 事業用土地 … 区役所や学校、保育園などの土地（下記・インフラ資産の土地と区別）
  - その他有形固定資産 … 建物、工作物、備品など
  - 無形固定資産 … ソフトウェア、著作権、地上権など
  - インフラ資産 … 道路、公園など、通常は売却取引しない社会生活の基盤となるもの
- ・負債の部
  - 流動負債 … 翌年度中に返済する地方債や、賞与引当金など
  - 非流動負債 … 翌々年度以降に返済する地方債や、退職引当金など
  - 地方債 … 社会資本整備等の資金調達のために発行する公債
  - 退職引当金 … 全職員が普通退職すると仮定した場合に支払う額
- ・純資産の部 … 返済の必要の無い正味の資産（税金を含む）

#### (5) 分析

##### ① 資産の部について

- ・ 23年度よりも、単体で129億円、連結で134億円減少。
- ・ 減少額の大きなものは事業用土地で、単体で62億円、連結で75億円の減。主に、固定資産税評価額の下落の影響で再評価額が減少したことによる。
- ・ 単体における資金は42億円の減少で、税金などの収入から扶助費や補助金などに回る支出が増加していることが影響。
- ・ 単体の基金・積立金も14億円の減少。これは財政運営上の不足額を補填、及び地方債を償還した結果。厳しい財政状況は今後も続く見込みだが、突発的な支出などに対応するために基金を減らし続けることは避けなければならない。
- ・ 一方、債権は貸付金や未収金などが増えたため増額。回収がとどこおり不良債権化すると純資産が減少するため、引き続き収納率向上の取り組みを行っていく。

##### ② 負債の部について

- ・ 23年度よりも、単体で28億円、連結で29億円減少。
- ・ 主な要因は、地方債の償還が進んだこと。単体・連結ともに、翌年度に償還する地方債と翌々年度以降に償還する地方債とを合わせて46億円が減少。
- ・ 可能な限り負債額を減らしていくことが好ましいものの、将来に残る資産形成などの財源は、現在の区民だけではなく将来世代にも応分の負担をしてもらう必要があるため、ある程度の借入を活用していかざるを得ない（下記⑥参照）。
- ・ 非流動負債のその他では、道路整備にかかる分割償還などにより、単体で27億円、連結で24億円増加。

##### ③ 区民一人あたりの資産と負債

※区の人口：669,592人（平成25年3月31日）

単体 資産：約193万1千円、負債：約16万6千円

連結 資産：約194万1千円、負債：約17万1千円

#### ④純資産比率

※純資産÷資産合計×100%

資産全体に占める正味資産（区民の持分）の割合を示し、市区町村の平均は60～70%。しかし、23区は地価が高いことや上下水道、病院等を都が管理しているという違いがあるため、かなり高い数値となる。

単体： 91.4%      連結： 91.2%

#### ⑤インフラ資産を除く純資産比率

※（純資産－インフラ資産）÷（資産合計－インフラ資産）×100%

売却になじまない道路や公園などのインフラ資産を除いた純資産比率。純資産がインフラ資産より少ないとマイナス値となり、債務返済が厳しい。

単体： 82.7%      連結： 82.4%

#### ⑥社会資本形成の世代間比率

※負債合計÷非金融資産×100%

既に整備されている社会資本（資産）の財源として、地方債などがどれだけ充当されているかを示す。平均は15～40%。この比率が高いと将来世代の負担が大きくなる。負債の少ない23区は低めの数値。

単体： 9.9%      連結： 10.0%

## 2 行政コスト計算書

（サービス提供に係る費用、および収入の状況を示す）（単位：百万円）

(1) 単体 詳細の計算書は14ページ

(2) 連結 詳細の計算書は15ページ

科目区分	金額	参考：23年度
1 経常業務費用	107,622	94,881
①人件費	37,803	37,646
②物件費	28,908	22,337
消耗品、修繕費等	20,059	13,853
減価償却費	8,849	8,483
③委託経費、旅費等	35,680	31,531
うち、貸倒引当金繰入	4,183	3,036
④地方債の利息等	5,232	3,367
2 移転支出	235,279	225,420
①補助金等	145,634	139,740
②社会保障給付	88,100	85,642
③公課費、賠償金等	1,545	39
経常費用合計 A	342,901	320,301
経常収益	24,956	23,048
①使用料・手数料・財産収入	22,508	20,704
②貸付金の利息等	2,448	2,345
経常収益合計 B	24,956	23,048
純経常費用 (B-A)	-317,945	-297,253
（※純資産変動計算書の純経常費用への財源措置と一致）		

科目区分	金額	参考：23年度
1 経常業務費用	108,820	96,198
①人件費	38,184	38,060
②物件費	29,138	22,934
消耗品、修繕費等	20,110	14,260
減価償却費	9,028	8,674
③委託経費、旅費等	36,179	31,747
うち、貸倒引当金繰入	4,183	3,036
④地方債の利息等	5,319	3,457
2 移転支出	234,947	224,970
①補助金等	145,263	139,281
②社会保障給付	88,100	85,642
③公課費、賠償金等	1,583	47
経常費用合計 A	343,767	321,169
経常収益	25,896	24,009
①使用料・手数料・財産収入	23,368	21,586
②貸付金の利息等	2,528	2,424
経常収益合計 B	25,896	24,009
少数株主利益（損失）C	0	0
純経常費用 (B-A-C)	-317,871	-297,159
（※純資産変動計算書の純経常費用への財源措置と一致）		

※区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

### (3) 解 説

- ・行政コスト計算書は、福祉や教育などのサービス提供に係る経常業務費用および補助金などの移転支出（表の上側）と、事業に伴う使用料や手数料などの経常収益（表の下側）の状況を示している。
- ・官庁の現金会計による決算では計上されていない減価償却費など、非現金コストについても経常費用として算定。
- ・民間企業の損益計算書に相当するが、区の事業は公共福祉が目的であるため、経常費用が経常収益を大きく上回る。そのマイナス額（24年度は単体で3,179億円）を埋めるのが、純資産変動計算書（8ページ）の「財源の調達」に記載されている、税や財政調整交付金、国や都の補助金など。

### (4) 主な科目の説明

- ・経常業務費用 … 職員の給与や業務委託費、減価償却費（建物や備品などの老朽により下がる資産価値をコスト計上）、貸倒引当金繰入（税金や貸付金などの欠損額の過去3年平均額と当年度増減額を基にコスト計上）など
- ・移転支出 … 扶助費や社会保障給付費、各種団体への補助金など
- ・経常収益 … 施設使用料、証明書発行手数料、財産売却益、貸付金利息など
- ・純経常費用 … 経常費用と経常収益の差である、実質的に税金などで賄う額

### (5) 分 析

#### ① 経常業務費用について

- ・単体で127億円、連結で126億円増加。
- ・人件費については、職員の給料等は減少しているが、退職給付費用が増加したため、単体で2億円、連結で1億円増加。
- ・職員数は毎年削減しており、それにより外部委託化した業務分は委託経費・旅費等に上積みされて増加。現在、人件費とあわせた経費全体の圧縮を図っている。
- ・物件費では、施設や設備の老朽などにより、特に修繕費が増加。

#### ② 移転支出について

- ・単体で99億円、連結で100億円増加。
- ・「補助金等」には生活保護費などの扶助費901億円（23年度比25億円増）が含まれており、国民健康保険医療や後期高齢者医療、介護保険給付などの「社会保障給付」とともに大きく増加。

#### ③ 経常収益について

- ・単体で15億円、連結で18億円増加したものの、上記①、②の支出増加の伸びを大きく下回っている。
- ・増加額の大きなものは、財産収入における、まちづくり公社の解散に伴う証券売

却や出資金返還による約5億円の収入など単年度限りのもの。

- ・使用料収入は、自転車駐車場や学校開放事業の増などで1億円増加。

#### ④純経常費用について

- ・上記の支出(①+②)が収入(③)を大きく上回り、単体で3,179億円(207億円増)、連結で3,179億円(207億円増)の『赤字』であることを示す。
- ・今後も修繕費や扶助費・社会保障給付などの支出額が増加傾向であるため、この『赤字』の額も増加していく見込みである。そのため、これまで以上の経費の削減を実施するとともに、施設使用料などの経常収益のさらなる確保に努める。

### 3 資金収支計算書 (資金の増減を性質別に示す) (単位:百万円)

(1)単体 詳細の計算書は16ページ

科目区分	金額	参考:23年度
1 経常的収支	6,805	21,270
(経常的支出)	327,779	309,993
(経常的収入)	334,583	331,263
2 資本的収支	-4,065	-7,998
(基礎的財政収支(1+2))	2,740	13,271
3 財務的収支	-6,965	-12,605
当期資金収支(1+2+3) A	-4,225	666
期首資金残高 B	15,732	15,066
期末資金残高(A+B)	11,507	15,732
(※貸借対照表の金融資産・資金と一致)		
支出総額	362,002	349,730
収入総額	357,777	350,395
区債発行額	3,902	4,312
区債元本償還額	8,484	13,995

(2)連結 詳細の計算書は17ページ

科目区分	金額	参考:23年度
1 経常的収支	8,547	23,191
(経常的支出)	327,000	309,026
(経常的収入)	335,547	332,217
2 資本的収支	-5,453	-8,768
(基礎的財政収支(1+2))	3,094	14,423
3 財務的収支	-7,043	-13,819
当期資金収支(1+2+3) A	-3,949	604
期首資金残高 B	16,010	15,406
期末資金残高(A+B)	12,061	16,010
(※貸借対照表の金融資産・資金と一致)		
支出総額	362,388	350,503
収入総額	358,439	351,107

※区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

#### (3)解説

- ・資金収支計算書は、1年間の資金の流れ、つまり、区の資金がどのような目的に使われ、それぞれの収支額はいくらだったか、さらに年度末残高がいくらになったかを示す。貸借対照表(2ページ)の資産の部における「資金」の変動要因をあらわしている。
- ・官庁の現金会計による決算に似ているが、官庁の決算が単に当年度の収支を示しているのに対し、資金収支計算書は前年度の残高も含めている点では異なる。
- ・民間企業のキャッシュ・フロー計算書とほぼ同様。

#### (4) 主な科目の説明

- ・ 経常的収支 … 一般の行政サービスの提供を目的とする、経常的支出（人件費や物件費、社会保障給付費、補助金など）と経常的収入（税収や受益者負担金、国・都補助金など）との収支  
なお、それぞれの区と公社などの中での資金移動は相殺するため、経常的支出と経常的収入は単体よりも連結の方が少額となることが多い
  - ・ 資本的収支 … 財産の形成や処分に係る、資本的支出（庁舎、道路など固定資産形成や基金積立てなど）と資本的収入（固定資産の売却収入、基金取崩しなど）との収支
  - ・ 基礎的財政収支 … 経常的収支と資本的収支の合計  
財政健全性をみる1つの目安であり、例えば固定資産形成にかかる支出が大き過ぎて経常的収支で補いきれない場合は、マイナス値となる
  - ・ 財務的収支 … 地方債の償還・利払い（支出）と発行（収入）との収支
- ※期末資金残高は、貸借対照表の資産の部における「資金」の額と一致。

#### (5) 分析

下記①～③により、24年度における資金の収支は単体で42億円、連結で39億円のマイナス。

##### ① 経常的収支について

- ・ 収支はプラスだが、23年度と比べると、単体で145億円、連結で146億円減少。
- ・ 収支額の減少理由は、扶助費、国民健康保険医療や後期高齢者医療、介護保険給付への繰出金などの経常的支出の増分（単体で178億円、連結で180億円）が、経常的収入の増分（単体、連結とも33億円）を大きく上回ったため。
- ・ この状況が、結果的に貸借対照表（2ページ）の「資金」を減少させた大きな理由ともいえる。

##### ② 資本的収支、基礎的財政収支について

- ・ 資本的収支は、道路新設工事費などが資産の売却収入を上回っているためマイナス。
- ・ 収支がマイナスであることは、区の資本整備が進められていることを意味している。基礎的財政収支がプラスであるため問題は無いといえるが、上記①経常的収支の大幅減もあって単体で105億円減少している。今後は小・中学校の改築・改修工事の増加などが見込まれるので、基礎的財政収支の値を注視していく。

##### ③ 財務的収支

- ・ 地方債の元本償還額が新規借入額を上回り、利息支払を含めた収支は単体・連結



ともに70億円のマイナス。

- ・結果として地方債の元金残高が46億円減少し（貸借対照表の負債の部）、順調に返済していることを示している。

#### 4 純資産変動計算書（貸借対照表における純資産の増減内訳を示す）

（単位：百万円）

(1) 単体 詳細の計算書は18ページ

(2) 連結 詳細の計算書は19ページ

科目区分	金額	参考：23年度	科目区分	金額	参考：23年度
期首純資産残高 A	1,192,054	1,182,133	期首純資産残高 A	1,195,867	1,185,850
1 財源の使途	-341,371	-324,933	1 財源の使途	-340,949	-324,532
純経常費用への財源措置	-317,945	-297,253	純経常費用への財源措置	-317,871	-297,159
（※行政コスト計算書の純経常費用と一致）			（※行政コスト計算書の純経常費用と一致）		
その他の財源	-23,426	-27,680	その他の財源	-23,078	-27,371
2 財源の調達	352,521	341,488	2 財源の調達	351,051	340,750
税収	143,365	145,776	税収	143,365	145,776
社会保険料	36,849	33,677	社会保険料	36,849	33,677
移転収入（補助金等）	136,815	134,721	移転収入（補助金等）	136,305	134,726
その他	35,492	27,313	その他	34,531	26,571
3 資産評価替・無償受等	-21,252	-6,634	3 資産評価替・無償受等	-20,624	-6,201
期末純資産残高 (A+1+2+3)	1,181,952	1,192,054	期末純資産残高 (A+1+2+3)	1,185,345	1,195,867
（※貸借対照表の純資産の部と一致）			（※貸借対照表の純資産の部と一致）		

※区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

#### (3) 解説

- ・純資産変動計算書は、区の純資産について、1年間にどのような使途で減少したか、一方でどのような財源を得て増加したか、さらに、結果として年度末残高がいくらになったかを示している。貸借対照表における「純資産の部」の変動要因をあらわす。
- ・民間企業の株主資本等変動計算書に相当。

#### (4) 主な科目の説明

- ・財源の使途

純経常費用への財源措置 …… 行政サービスのための支出（業務費用、扶助費、補助金など）のうち、収入（使用料・手数料など）を超えた「不足額」にあてたもの

※行政コスト計算書（4ページ）の「純経常費用」の額と一致

その他の財源 …… 固定資産や長期金融資産の形成などにあてたもの

- ・財源の調達 … 行政サービスの基幹財源である税金、保険料、国・都補助金など
- ・資産評価替・無償受等 … 固定資産の再評価額における、市場価格変動に伴う増減や、減価償却による減額、道路用地の寄附受入、長期金融資産の増減など

## (5) 分析

期首純資産残高（貸借対照表における前年度の純資産合計）から、下記①～③の変動があったことにより、期末純資産残高（貸借対照表における今年度の純資産合計）は6億円減少（すべて単体における説明）。

### ①財源の使途について

- ・行政コスト計算書（4ページ）における純経常費用を補う措置として3,179億円、固定資産形成などの財源として234億円を支出。
- ・特に、純経常費用への財源措置は扶助費などの伸びによって増加しており、今後とも措置額が増加していく見込み。

### ②財源の調達について

- ・税や保険料、国・都補助金などで3,525億円を調達した。上記の「純経常費用への財源措置」の増加額とほぼ同額を確保できたが、扶助費の伸びが著しいため、来年度以降も同様に増加分が見込めるかは厳しい状況。

### ③資産評価替・無償受等について

- ・固定資産額は、土地の再評価差額が70億円の減少（評価額の下落幅が年々縮小しているため、減少額も縮小）、減価償却などで68億円の減少、長期金融資産が77億円の減少と、全体では213億円の減少。

## 5 健全な財政運営に向け、23区の間でも比較

足立区では、固定資産台帳を整備のうえ資産評価する「総務省基準モデル」（下記◆を参照）による財務書類を通じて、区の財政や資産の状況を、区民の皆様へわかりやすく公表していく。

また、資産・債務・費用における内部管理の礎とし、行財政改革の推進に活用することで、区民の皆様へ信頼される健全な財政運営に努めている。

なお、これらを効果的に進めるためには、他の自治体における資産と負債のバランス、資金の流れなどと比較して自区の状況を客観的に分析することも必要である。近年は、足立区と同じく「基準モデル」に移行した自治体が全国で増えてきているが、特に、事業内容や地価水準などが近い23区の間での比較を検討していく。

- ◆ 「総務省基準モデル」のほかに、固定資産台帳が未整備のまま作成する暫定的な「総務省改訂モデル」と、自治体が独自ルールを定めて作成する東京都モデルなどの「独自モデル」がある。

## 6 財務書類の注記

### (1) 単体財務書類に係る注記

#### ① 出納整理期間について

- ・単体決算については出納整理期間を設け、当該期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

(根拠条文：地方自治法第235条の5)

#### ② 引当金の計上基準、算定方法

- ・貸倒引当金については、債権の貸し倒れによる損失に備えるため、過去3年間における不納欠損額の平均額と当年度増減額を基に算定して計上。
- ・賞与引当金は、翌年度6月に支給する期末・勤勉手当のうち、決算対象年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上。
- ・退職給付引当金は、地方公共団体財政健全化法第2条第4項ホの退職支給額に、特別会計で負担する職員分を加算した額を計上。

#### ③ リース取引の処理

- ・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理による。

#### ④ 固定資産の減価償却、直接資本減耗(道路・公園等、インフラ資産における施設の場合の減価償却)

- ・有形固定資産、無形固定資産とも定額法を採用。

#### ⑤ 主な資産の評価方法

##### ア 土地

- ・事業用土地については、地積に固定資産評価額調書の地目「宅地」の区内平均単価を乗じて算定。なお、毎年、固定資産評価額の改定に応じた見直しを実施。
- ・区外に保有する校外施設(日光林間学園、鋸南自然の家)の事業用土地は、地積に所在地の市町村における平均単価を乗じて算定。
- ・公共財産用地については、地積に固定資産評価額調書の「宅地」以外の地目の区内平均単価を乗じて算定。売却等を想定していないため、原則として開始時の価格を継承。

##### イ 建物

- ・開始時(平成20年度以前)は再調達価格で評価し、21年度以降に取得した資産は工事費、測量費、設計費などを取得額とする。

$$\text{再調達価格} = \text{建築額} \times \text{デフレーター}$$

$$\text{開始時簿価} = \text{再調達価格} - \text{減価償却累計額}$$

##### ウ 物品

- ・取得価格または見積額が50万円以上の重要物品を計上。

##### エ 道路

- ・上物工作物は、開始時は「再調達額 - 減価償却累計額」で計算し、再調達

価額は、実延長に幅員ごとの平均的な工事単価を乗じて算定。

- ・ 21年度以降のものについてはその年度内に延長した道路に対して、幅員ごとの平均的な工事単価を乗じて算定。
- ・ 底地は、地積に固定資産評価額調書の「宅地」以外の地目の区内平均単価を乗じて算定。

## (2) 連結財務書類に係る注記

### ①会計処理の相違

土地開発公社については、同公社経理基準要綱等に基づいて作成された財務書類を使用。

公益法人については、公益法人会計基準に基づき、株式会社については企業会計の基準に基づき作成された財務書類を使用。

### ②出資金等(有価証券)について

- ・ (公財) 足立区生涯学習振興公社の保有する電力関連債券

平成23年3月11日、東日本大震災に起因する福島第一原子力発電所事故発生により、電力関連債券の時価が、取得時より低下。

(単位:円)

銘柄	帳簿価額	時価(H25.3.31 現在)	評価損益
第4回日本原子力発電株式会社社債	100,000,000	66,480,700	▲ 33,519,300
第520回東京電力社債	100,000,000	97,317,200	▲ 2,682,800
第510回東京電力社債	100,000,000	99,460,300	▲ 59,700

関連債権を取り巻く状況は以下のとおり。

#### ア 東京電力(株)社債関連について

平成23年 8月 3日 原子力損害賠償支援機構法成立

平成24年 5月 9日 「総合・特別事業計画」経済産業大臣認定

6月27日 株主総会にて実質国有化が確定

#### イ 日本原子力発電(株)社債関連について

平成24年12月10日 原子力規制委員会、敦賀原発2号機原子炉直下に活断層の可能性高いとの見解

12月11日 日本原子力発電(株)が原子力規制委員会に対し公開質問状を提出

平成25年 3月 8日 原子力規制委員会、有識者会合、第3回評価会合実施

3月15日 日本原子力発電(株)が「中間報告書」提出

### ③平成23年度決算財務書類の修正

連結純資産変動計算書(19ページ)

財源余剰・当期末残高の金額を以下のように修正。

54,132 → 54,445

以上

単体貸借対照表 (BS)

(平成25年 3月 31日現在)  
(単位：百万円)

【資産の部】				
1. 金融資産			175,034 F = D + E	
資金			11,507 E	← CFより
金融資産(資金を除く)			163,528 D = A + B + C	
債権		36,723 A		
税等未収金	16,266			
未収金	2,673			
貸付金	20,948			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	△3,163			
有価証券			0 B	
投資等			126,804 C	
出資金	16,491			
基金・積立金	108,187			
財政調整基金	22,557			
減債基金	15,126			
その他の基金・積立金	70,505			
その他の投資	2,126			
2. 非金融資産			1,118,154 M = J + K + L	
事業用資産			468,209 J = G + H + I	
有形固定資産		465,937 G		
土地	276,423			
立木竹	0			
建物	142,011			
工作物	14,842			
機械器具	0			
物品	2,642			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	3,692			
建設仮勘定	26,326			
無形固定資産		2,272 H		
地上権	135			
著作権・特許権	78			
ソフトウェア	2,059			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	0			
棚卸資産			0 I	
インフラ資産			649,945 K	
公共用財産用地	575,768			
公共用財産施設	66,923			
その他の公共用財産	194			
公共用財産建設仮勘定	7,059			
繰延資産			0 L	
資産合計			1,293,188 N = F + M	
【負債の部】				
1. 流動負債			15,030 O	
未払金及び未払費用		68		
前受金及び前受収益		2,534		
引当金		1,305		
賞与引当金	1,305			
預り金(保管金等)		1,954		
公債(短期)		7,860		
短期借入金		0		
その他の流動負債		1,309		
2. 非流動負債			96,207 P	
公債		56,282		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		34,933		
退職給付引当金	34,933			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債		4,991		
負債合計			111,237 Q = O + P	
【純資産の部】				
財源		50,593 R		
資産形成充当財源(調達源泉別)		23,429 S		
税収	81,328			
社会保険料	719			
移転収入	18,949			
公債等	18,545			
その他の財源の調達	△101,994			
評価・換算差額等	5,884			← NWMより
その他の純資産		1,107,929 T		
開始時未分析残高	1,119,442			
その他純資産	△11,512			
純資産合計			1,181,952 U = R + S + T	
負債・純資産合計			1,293,188 V = Q + U	

連結貸借対照表 (BS)

(平成25年 3月 31日現在)  
(単位：百万円)

【資産の部】				
1. 金融資産			155,386	F = D + E
資金			12,061	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			143,325	D = A + B + C
債権		16,698	A	
税等未収金	16,266			
未収金	2,710			
貸付金	870			
その他の債権	14			
(控除)貸倒引当金	△3,163			
有価証券		3,715	B	
投資等		122,912	C	
出資金	13,469			
基金・積立金	109,170			
財政調整基金	22,557			
減債基金	15,126			
その他の基金・積立金	71,487			
その他の投資	273			
2. 非金融資産			1,144,468	M = J + K + L
事業用資産			494,524	J = G + H + I
有形固定資産		491,888	G	
土地	299,537			
立木竹	0			
建物	144,747			
工作物	14,847			
機械器具	44			
物品	2,696			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	3,692			
建設仮勘定	26,326			
無形固定資産		2,273	H	
地上権	135			
著作権・特許権	78			
ソフトウェア	2,060			
電話加入権	0			
のれん	0			
その他の無形固定資産	0			
棚卸資産		363	I	
インフラ資産			649,945	K
公共用財産用地	575,768			
公共用財産施設	66,923			
その他の公共用財産	194			
公共用財産建設仮勘定	7,059			
繰延資産			0	L
資産合計			1,299,854	N = F + M
【負債の部】				
1. 流動負債			16,672	O
未払金及び未払費用		162		
前受金及び前受収益		2,562		
引当金		1,315		
賞与引当金	1,315			
預り金(保管金等)		3,073		
公債(短期)		7,860		
短期借入金		152		
その他の流動負債		1,548		
2. 非流動負債			97,837	P
公債		56,282		
借入金		1,474		
責任準備金		0		
引当金		35,088		
退職給付引当金	35,088			
その他の引当金	0			
負ののれん		0		
その他の非流動負債		4,992		
負債合計			114,509	Q = O + P
【純資産の部】				
財源		51,586	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		21,836	S	
税収	80,670			
社会保険料	719			
移転収入	18,949			
公債等	18,545			
その他の財源の調達	△102,930			
評価・換算差額等	5,884			
少数株主持分		2,157	T	
その他の純資産		1,109,766	U	
開始時未分析残高	1,121,324			
その他純資産	△11,558			
純資産合計			1,185,345	V = R + S + T + U
負債・純資産合計			1,299,854	W = Q + V

単体行政コスト計算書 (PL)

(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日)  
(単位：百万円)

【経常費用】			
1. 経常業務費用			107,622 E = A+B+C+D
①人件費		37,803 A	
議員歳費	501		
職員給料	23,810		
賞与引当金繰入	1,393		
退職給付費用	2,120		
その他の人件費	9,978		
②物件費		28,908 B	
消耗品費	3,820		
維持補修費	11,157		
減価償却費	8,849		
その他の物件費	5,082		
③経費		35,680 C	
業務費	66		
委託費	27,761		
貸倒引当金繰入	4,183		
その他の経費	3,670		
④業務関連費用		5,232 D	
公債費(利払分)	1,329		
借入金支払利息	65		
資産売却損	54		
その他の業務関連費用	3,784		
2. 移転支出			235,279 F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出		145,634	
③社会保障関係費等移転支出		88,100	
④その他の移転支出		1,545	
経常費用合計(総行政コスト)			<u>342,901</u> G = E+F
【経常収益】			
経常業務収益			24,956 J = H+I
①業務収益		22,508 H	
自己収入	22,508		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益		2,448 I	
受取利息等	230		
資産売却益	45		
その他の業務関連収益	2,174		
経常収益合計			<u>24,956</u> K = J
純経常費用(純行政コスト)			<u>△317,945</u> L = K-G → NWMへ

連結行政コスト計算書 (PL)

(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日)  
(単位：百万円)

<b>【経常費用】</b>			
1. 経常業務費用			108,820 E = A+B+C+D
①人件費		38,184 A	
議員歳費	501		
職員給料	24,039		
賞与引当金繰入	1,393		
退職給付費用	2,137		
その他の人件費	10,114		
②物件費		29,138 B	
消耗品費	3,836		
維持補修費	11,160		
減価償却費	9,028		
その他の物件費	5,114		
③経費		36,179 C	
業務費	178		
委託費	27,714		
貸倒引当金繰入	4,183		
その他の経費	4,105		
④業務関連費用		5,319 D	
公債費（利払分）	1,329		
借入金支払利息	105		
資産売却損	54		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	3,832		
2. 移転支出			234,947 F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出		145,263	
③社会保障関係費等移転支出		88,100	
④その他の移転支出		1,583	
経常費用合計（総行政コスト）			<u>343,767</u> G = E+F
<b>【経常収益】</b>			
経常業務収益			25,896 J = H+I
①業務収益		23,368 H	
自己収入	23,309		
その他の業務収益	59		
②業務関連収益		2,528 I	
受取利息等	272		
資産売却益	45		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連収益	2,211		
経常収益合計			<u>25,896</u> K = J
<b>【少数株主利益（または少数株主損失）】</b>			0 L
純経常費用（純行政コスト）			<u>△317,871</u> M = (K-G)-L → NWMへ



【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出

物件費支出

経費支出

業務関連費用支出 (財務的支出を除く)

② 移転支出

他会計への移転支出

補助金等移転支出

社会保障関係費等移転支出

その他の移転支出

2. 経常的収入

① 租税収入

② 社会保険料収入

③ 経常業務収益収入

経常収益収入

業務関連収益収入

④ 移転収入

他会計からの移転収入

補助金等移転収入

その他の移転収入

経常的収支

		327,779 C = A + B
	92,510 A	
	39,314	
	20,059	
	31,497	
	1,640	
	235,268 B	
	0	
	145,634	
	88,100	
	1,534	
		334,583 H = D + E + F + G
	142,102 D	
	31,071 E	
	24,809 F	
	22,425	
	2,383	
	136,601 G	
	0	
	109,626	
	26,975	
		6,805 I = H - C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

② 長期金融資産形成支出

③ その他の資本形成支出

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

② 長期金融資産償還収入

③ その他の資本処分収入

資本的収支

		23,356 M = J + K + L
	6,765 J	
	16,541 K	
	50 L	
		19,292 Q = N + O + P
	282 N	
	18,960 O	
	50 P	
		△4,065 R = Q - M

基礎的財政収支

		2,740 S = I + R
--	--	-----------------

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費 (利払分) 支出

借入金支払利息支出

② 元本償還支出

公債費 (元本分) 支出

公債 (短期) 元本償還支出

公債元本償還支出

借入金元本償還支出

短期借入金元本償還支出

借入金元本償還支出

その他の元本償還支出

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債 (短期) 発行収入

公債発行収入

② 借入金収入

短期借入金収入

借入金収入

③ その他の財務的収入

財務的収支

		10,867 V = T + U
	1,394 T	
	1,329	
	65	
	9,473 U	
	8,484	
	8,484	
	0	
	0	
	0	
	0	
	989	
		3,902 Z = W + X + Y
	3,902 W	
	0	
	3,902	
	0 X	
	0	
	0	
	0 Y	
		△6,965 A A = Z - V

当期資金収支額

期首資金残高

期末資金残高

		△4,225 A B = S + A A
		15,732 A C
		11,507 A D = A B + A C → B Sへ

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出		327,000	C = A + B
① 経常業務費用支出	92,102	A	
人件費支出	39,676		
物件費支出	18,659		
経費支出	32,044		
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	1,722		
② 移転支出	234,898	B	
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	145,256		
社会保障関係費等移転支出	88,102		
その他の移転支出	1,540		
2. 経常的収入		335,547	H = D + E + F + G
① 租税収入	142,102	D	
② 社会保険料収入	31,071	E	
③ 経常業務収益収入	25,765	F	
経常収益収入	23,295		
業務関連収益収入	2,470		
④ 移転収入	136,608	G	
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	109,658		
その他の移転収入	26,951		
経常的収支		8,547	I = H - C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出		24,168	N = J + K + L + M
① 固定資産形成支出	6,800	J	
② 長期金融資産形成支出	16,858	K	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	L	
④ その他の資本形成支出	510	M	
2. 資本的収入		18,715	S = O + P + Q + R
① 固定資産売却収入	282	O	
② 長期金融資産償還収入	17,733	P	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	Q	
④ その他の資本処分収入	700	R	
資本的収支		△5,453	T = S - N

基礎的財政収支

3,094 U = I + T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出		11,220	X = V + W
① 支払利息支出	1,434	V	
公債費 (利払分) 支出	1,329		
借入金支払利息支出	105		
② 元本償還支出	9,786	W	
公債費 (元本分) 支出	8,484		
公債 (短期) 元本償還支出	8,484		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	313		
短期借入金元本償還支出	157		
借入金元本償還支出	156		
その他の元本償還支出	989		
2. 財務的収入		4,177	AB = Y + Z + AA
① 公債発行収入	3,902	Y	
公債 (短期) 発行収入	0		
公債発行収入	3,902		
② 借入金収入	216	Z	
短期借入金収入	0		
借入金収入	216		
③ その他の財務的収入	59	AA	
財務的収支		△7,043	AC = AB - X

当期資金収支額 △3,949 AD = U + AC

期首資金残高 16,010 AE

期末資金残高 12,061 AF = AD + AE → BSへ

## 単体純資産変動計算書 (NWM)

(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日) (単位:百万円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	その他の純資産		その他の純 資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算 差額等		開始時未 分析残高	その他純資産		
前期末残高	52,404	△12,961	39,442	68,000	719	18,024	15,837	△70,565	12,509	44,524	1,119,442	△11,354	1,108,088	1,192,054
当期変動額														
I. 財源変動の部	13,858	△2,707	11,150											11,150
1. 財源の用途	△338,663	△2,707	△341,371											△341,371
①純経常費用への財源措置	△317,945	0	△317,945											△317,945
②固定資産形成への財源措置	△5,143	△2,707	△7,851											△7,851
事業用資産形成への財源措置	△5,055	△2,707	△7,762											△7,762
インフラ資産形成への財源措置	△88	0	△88											△88
③長期金融資産形成への財源措置	△11,541	0	△11,541											△11,541
④その他の財源の用途	△4,034	0	△4,034											△4,034
直接資本減耗	△4,034	0	△4,034											△4,034
その他財源措置	0	0	0											0
2. 財源の調達	352,521		352,521											352,521
①税金	143,365		143,365											143,365
②社会保険料	36,849		36,849											36,849
③移転収入	136,815		136,815											136,815
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	109,626		109,626											109,626
国庫支出金	82,987		82,987											82,987
都道府県等支出金	26,639		26,639											26,639
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	27,188		27,188											27,188
④その他の財源の調達	35,492		35,492											35,492
固定資産売却収入(元本分)	291		291											291
長期金融資産償還収入(元本分)	19,252		19,252											19,252
その他財源調達	15,949		15,949											15,949
II. 資産形成充当財源変動の部				13,327	0	925	2,707	△31,429	△6,625	△21,094				△21,094
1. 固定資産の変動				2,047	0	859	2,707	△12,371		△6,758				△6,758
①固定資産の減少				0	0	0	0	△15,744		△15,744				△15,744
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△12,883		△12,883				△12,883
除売却相当額				0	0	0	0	△2,862		△2,862				△2,862
②固定資産の増加				2,047	0	859	2,707	3,373		8,986				8,986
固定資産形成				2,047	0	859	2,707	2,237		7,851				7,851
無償所管換等				0	0	0	0	1,136		1,136				1,136
2. 長期金融資産の変動				11,280	0	66	0	△19,057		△7,711				△7,711
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△19,252		△19,252				△19,252
②長期金融資産の増加				11,280	0	66	0	195		11,541				11,541
3. 評価・換算差額等の変動									△6,625	△6,625				△6,625
①評価・換算差額等の減少									△6,959	△6,959				△6,959
再評価損									△6,959	△6,959				△6,959
その他評価額等減少									0	0				0
②評価・換算差額等の増加									333	333				333
再評価益									228	228				228
その他評価額等増加									106	106				106
III. その他の純資産変動の部											0	△158	△158	△158
1. 開始時未分析残高											0		0	0
2. その他純資産の変動												△158	△158	△158
その他純資産の減少												△348	△348	△348
その他純資産の増加												189	189	189
当期変動額合計	13,858	△2,707	11,150	13,327	0	925	2,707	△31,429	△6,625	△21,094	0	△158	△158	△10,102
当期末残高	66,262	△15,669	50,593	81,328	719	18,949	18,545	△101,994	5,884	23,429	1,119,442	△11,512	1,107,929	1,181,952

## 連結純資産変動計算書 (NWM)

(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日) (単位:百万円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	少数株主 持分合計	その他の純資産		その他の純 資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算 差額等			開始時未 分析残高	その他純資産		
前期末残高	54,445	△12,961	41,484	67,342	719	18,024	15,837	△72,681	12,509	41,750	2,125	1,121,875	△11,368	1,110,507	1,195,867
当期変動額															
I. 財源変動の部	12,809	△2,707	10,102												10,102
1. 財源の用途	△338,242	△2,707	△340,949												△340,949
①純経常費用への財源措置	△317,871	0	△317,871												△317,871
②固定資産形成への財源措置	△5,178	△2,707	△7,885												△7,885
事業用資産形成への財源措置	△5,090	△2,707	△7,797												△7,797
インフラ資産形成への財源措置	△88	0	△88												△88
③長期金融資産形成への財源措置	△11,159	0	△11,159												△11,159
④その他の財源の用途	△4,034	0	△4,034												△4,034
直接資本減耗	△4,034	0	△4,034												△4,034
その他財源措置	0	0	0												0
2. 財源の調達	351,051		351,051												351,051
①税金	143,365		143,365												143,365
②社会保険料	36,849		36,849												36,849
③移転収入	136,305		136,305												136,305
他会計からの移転収入	0		0												0
補助金等移転収入	109,626		109,626												109,626
国庫支出金	82,987		82,987												82,987
都道府県等支出金	26,639		26,639												26,639
市町村等支出金	0		0												0
その他の移転収入	26,679		26,679												26,679
④その他の財源の調達	34,531		34,531												34,531
固定資産売却収入 (元本分)	291		291												291
長期金融資産償還収入 (元本分)	17,546		17,546												17,546
その他財源調達	16,694		16,694												16,694
II. 資産形成充当財源変動の部				13,327	0	925	2,707	△30,249	△6,625	△19,915					△19,915
1. 固定資産の変動				2,047	0	859	2,707	△12,516		△6,903					△6,903
①固定資産の減少				0	0	0	0	△15,924		△15,924					△15,924
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△13,061		△13,061					△13,061
除売却相当額				0	0	0	0	△2,863		△2,863					△2,863
②固定資産の増加				2,047	0	859	2,707	3,408		9,021					9,021
固定資産形成				2,047	0	859	2,707	2,272		7,885					7,885
無償所管換等				0	0	0	0	1,136		1,136					1,136
2. 長期金融資産の変動				11,280	0	66	0	△17,733		△6,387					△6,387
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△17,546		△17,546					△17,546
②長期金融資産の増加				11,280	0	66	0	△186		11,160					11,160
3. 評価・換算差額等の変動									△6,625	△6,625					△6,625
①評価・換算差額等の減少									△6,975	△6,975					△6,975
再評価損									△6,959	△6,959					△6,959
その他評価額等減少									△16	△16					△16
②評価・換算差額等の増加									350	350					350
再評価益									244	244					244
その他評価額等増加									106	106					106
III. 少数株主持分変動の部											32				32
1. 少数株主持分の減少											0				0
2. 少数株主持分の増加											32				32
IV. その他の純資産変動の部												△551	△190	△741	△741
1. 開始時未分析残高												△551		△551	△551
2. その他の純資産の変動													△190	△190	△190
その他の純資産の減少													△379	△379	△379
その他の純資産の増加													189	189	189
当期変動額合計	12,809	△2,707	10,102	13,327	0	925	2,707	△30,249	△6,625	△19,915	32	△551	△190	△741	△10,522
当期末残高	67,254	△15,669	51,586	80,670	719	18,949	18,545	△102,930	5,884	21,836	2,157	1,121,324	△11,558	1,109,766	1,185,345